

令和元年度 焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）温室効果ガス排出量 算定結果（速報値）

1 調査概要

(1) 調査目的

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）（2017（平成 29）年 3 月）」に基づき、焼津市（市域全域）における温室効果ガス排出量の現況推計を行うことを目的とした。

(2) 調査対象とした温室効果ガス

調査対象とした温室効果ガスは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、代替フロン類（ハイドロフルオロカーボン）とした。

(3) 調査対象とした期間

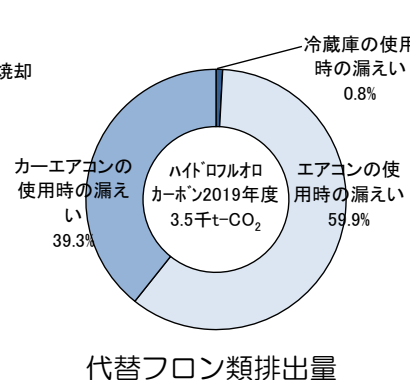
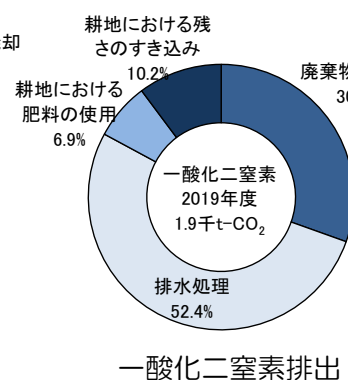
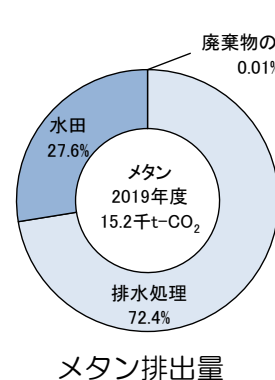
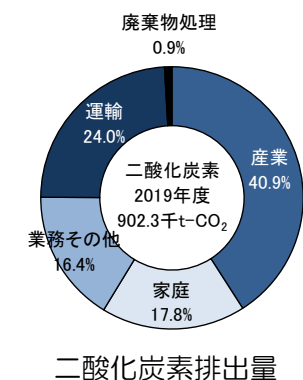
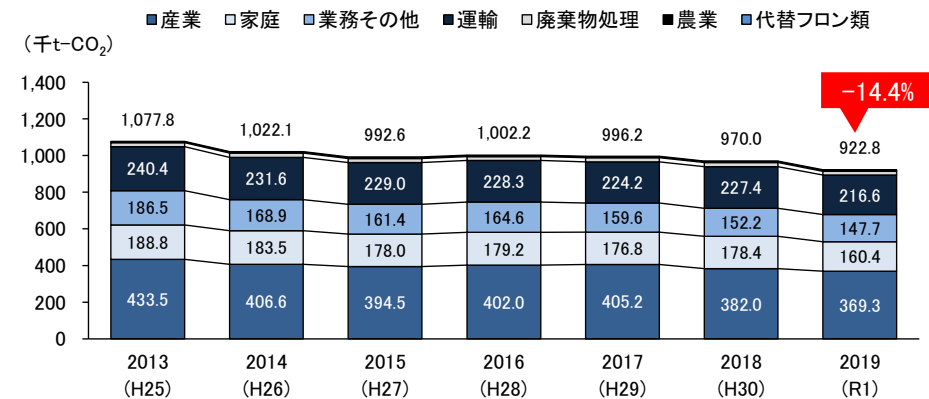
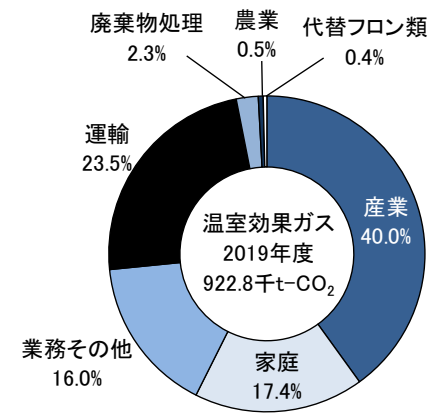
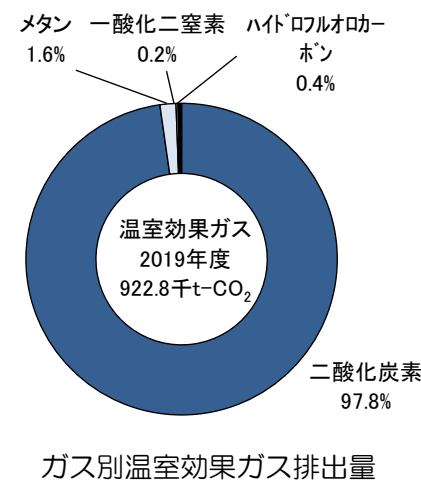
調査対象とした期間は 2019（令和元）年度とした。なお、国の「地球温暖化対策計画」（2021 年（令和 3 年）10 月）に合わせて、2013（平成 25）年度を基準年度に設定した。

※過年度の統計データについても、適宜、最新のデータに更新した。

2 調査結果

(1) 温室効果ガス排出量の状況

- 温室効果ガス排出量の 97.9%を二酸化炭素が占めている。
- 2019（令和元）年度の排出量は、922.8 千 t-CO₂であり、基準年度（2013（平成 25）年度）より 14.4%減少した。
- 基準年度（2013（平成 25）年度）と比較すると、廃棄物部門、代替フロン類を除く部門で減少した。特に産業（-64.2 千 t-CO₂）、業務その他（-38.3 千 t-CO₂）の減少が多い。



(2) 部門ごとの温室効果ガス排出量の状況

【産業部門】

○ 製造業が 86.0%と大部分を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 14.8%減少したが、排出量では製造業が最も減少した。主に業界全体の効率的なエネルギー消費等が寄与していると考えられる。

【家庭部門】

○ 電力が 74.9%を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 15.0%減少したが、排出量では電力が最も減少した。主に電気事業者排出係数の減少が寄与していると考えられる。

【業務その他部門】

○ 電力が 77.7%を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 20.8%減少したが、排出量では電力が最も減少した。主に電気事業者排出係数の減少が寄与していると考えられる。

【運輸部門】

○ 自動車 が 91.8%を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 6.7%減少したが、排出量では自動車 が最も減少した。主に次世代自動車の普及や燃費改善が寄与していると考えられる。

【廃棄物処理部門】

○ 廃棄物の焼却が 89.9%を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 3.1%増加したが、排出量では廃棄物の焼却が増加した。主に焼却するプラスチックの割合の増加が寄与していると考えられる。

【農業部門】

○ 水田が 92.9%を占めている。基準年度（2013（平成 25）年度）から 3.6%減少したが、排出量では水田が最も減少した。主に水稲作付面積の減少が寄与していると考えられる。

